

開国と開港

執筆・講師
小風秀雅

学習のねらい

1853年、ペリーが日本に来航したのをきっかけに幕府は鎖国を終わらせ、アメリカと条約を結んだ。アメリカはなぜ日本を開国させたかったのだろうか。ついで1858年、幕府はハリスとの交渉で日米修好通商条約を結び、欧米との本格的な貿易が始まったが、海外との貿易は国内の経済に混乱を招いた。開国と開港による変化を考える。

ペリーの来航

19世紀の中ごろ、世界の列強は競って東アジアへの進出を図っていた。そのなかでアメリカは日本を開国させて、中国との貿易ルートとなる太平洋横断航路の開設を実現しようとした。アメリカから東アジアに直接行くことのできる航路を開拓すれば、他の列強に比べて優位を確立することになる。日本の開国はそうしたアメリカの意図が実現する可能性をひらくものであった。

幕府は、開国に対する意見を広く求めたことを機に、これまで幕政に参加していなかった親藩や外様大名などが発言を始め、幕府はこうした層の政治力を無視できなくなった。こうして、新しく政治への参加を求める勢力とこれまでの幕政を維持しようとする勢力との対立が高まり、通商条約の勅許問題、大老・井伊直弼いのおすけが行った反対派弾圧の安政の大獄などへとつながっていく。

不平等な通商条約

幕末に結んだ条約は不平等条約と呼ばれ、その主な内容は3つあるが、どれがもっとも重要だったのだろうか。

欧米列強が一番求めていたのは、自由貿易であり、東アジアの特産物である生糸や茶を得ることは、大きな利益になった。しかし自由貿易を円滑に行うためには、日本との関係を安定させ、日本で活動する外国人の生命や財産の安全を守ることが重要であった。近代化していない日本の法律に触れた（罪を犯した）として外国人が裁かれ、財産や生命を奪われないよう決められたのが、領事裁判権である。この条項は外国人は日本の法律に従わなくともよい、というのではなく、その目的は、異なった文明を持つ日本との文化的な衝突を回避し、自由貿易を円滑に行うことが目的であった。

しかしこの条項は、日本にとっては、関税自主権の欠如とともに、日本の国家主権を侵害するものであるとして、明治時代に入ると大きな問題になる。一方的な最恵国待遇とあわせて3つの不平等条項を廃止し、対等な条約を結ぶことが、明治政府の最大の外交課題となるのである。

貿易の開始とその影響

列強が欲しかった貿易品は、中国や日本の特産物であった生糸や茶であった。世界でこれらのものを大量に供給できる地域は東アジアにほぼ限られていたからである。また、石炭もとても重要な貿易品だった。汽船の時代を迎えて、燃料となる石炭を東アジアで供給できたのは日本だけだったのである。

輸入では、欧米の工業製品である、毛織物、綿織物、砂糖などが中心で、幕末には武器や船舶も輸入された。

貿易が始まった初期には、国内で使用されていた生糸などが輸出に回ったため、価格が急騰するなどの影響が出たが、輸出用の生糸生産が急速に発展し、養蚕業や製糸業が横浜に近い東日本の各地で発展した。特に生糸はその後、1930年ころまで、日本の輸出品のなかで最大の貿易額を示し続け、日本の近代化を貿易面から支えた。

国内の綿産業などは輸入品に押されて影響を受けたが、綿織物業は、輸入の綿糸を原料にするなどの工夫で競争していった。

貿易の開始は、一時的に日本経済を混乱させたが、大きく発展させるきっかけともなった。